

■質問

No.	資料等への質問内容	担当課	回答
1	統合保育が実施できた民間保育所は、できなかった民間保育所と何が違ったのか、聞き取りや分析があれば教えていただきたい。	保育課	保育園への入園相談を行ったお子さんで心身の障害や言葉の遅れ等を心配するご家庭を対象として、公立保育所で保育体験を実施するなどしております。 民間保育所での実施につきましては、保育士の加配が必要となることから、担当保育士の配置に関する補助金を交付しているところでございますが、保育士確保の課題から対応が困難となっているものと考えられます。 こうしたことから、民間保育所による統合保育の実施につきましては、民間保育所の方々のご意見を伺い、検討してまいりたいと考えております。
2	R2年度における公立保育所と民間保育所の協働研修の実績件数を教えていただきたい。 また、公立保育所と地域型保育の協同研修等も実績があれば教えていただきたい。	保育課	公立保育所、民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設の職員を対象とし、保育の質の向上を目的とした「保育園職員研修会」を開催しております。令和元年度には、3回開催し、公立保育所職員延べ943人、民間保育所等職員延べ662人の参加がございました。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催しておりません。
3	待機児童数の数え方を教えていただきたい。 また、公立保育所の申込、抽選にもれたらすべて、待機児童数ではなかったはずである。申込者数に対して何人が抽選に漏れたのか教えていただきたい。	保育課	待機児童数につきましては、国が示す「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づいて算定しております。具体的には入所保留となった児童数から、育児休業延長希望の者や求職活動を休止している者、特定の保育園を希望している者を除いて、待機児童数を算定いたします。 また、保育所等の利用調整を行うにあたりましては、入所基準指数表に基づき入所指数の高い順に保育の実施を決定しております。 現在、令和3年4月入所申込者につきまして、待機児童数の集計を行っているところでございますが、申込児童数約5,700人に対しまして、概ね300人が入所保留となっているところでございます。
4	待機児童がゼロになることや、全体的な児童数の減少で、保育ニーズが減少することは十分予想できたはずである。市としてはどのようにするつもりだったのか。	こども政策課	現時点では待機児童数は減少しているものの、入所申込者数についても増加傾向が続いているため、これまで民間保育所を中心に整備を進め定員数の確保を図ってきたところでございます。 このような中、待機児童数の解消が見えてきた今の段階から、就学前児童数の減少などを見据えて公立保育所のあり方を検討しようとするものです。
5	民間保育所と小規模保育のR2、R3年度の定員割れとなった園数を教えていただきたい。	保育課	令和2年4月1日現在、定員割れとなった園数につきましては、民間保育所40園中19園、認定こども園7園中4園、地域型保育事業所29園中26園となっております。 また、令和3年4月1日現在では、民間保育所41園中19園、認定こども園7園中4園、地域型保育事業所31園中22園となっております。

No.	資料等への質問内容	担当課	回答
6	民間保育所のおよその財政基盤はどのようになっているか。	保育課	民間保育所の財政基盤につきましては、保育所の運営に相当する給付費、延長保育や一時預かり事業などを実施するための補助金、保育の質の向上を目的とした補助金が主なものとなります。 内訳といたしましては、給付費が約87%、事業補助金が約3%、保育の質の向上のための補助金が約10%の構成となっています。 また、このほか、施設による通園送迎費や行事費等の実費徴収もございます。
7	共働き世帯の増加での待機児童数の減少は素晴らしい成果だと思う。幼稚園利用児童減少は、核家族の共働き家庭により送迎の時間が合わないことによるもの理由があるようだ。増加する共働き世帯に対して、現在の市の支援策を教えてください。	こども育成課 保育課	本市では、共働き世帯に対する施策といたしまして、通常保育等の提供のほか、保育の利用に係る送迎に困難を抱える家庭の利便性の向上を図るため、7月より送迎保育事業を実施いたします。 また、保育施設等への送迎や子どもの預かりなど、提供会員と依頼会員の援助活動の調整等を行うファミリー・サポート・センター事業の実施や、幼稚園の教育時間を超えて預かり保育を実施する幼稚園に対して市単独補助金の交付を行っています。
8	保育料軽減、3キュー子育てチケット上乗せ以外の「多子世帯」に対する取組を教えてください。	こども政策課	本市では、多子世帯への支援といたしまして、保育料軽減、埼玉県3キュー子育てチケットへの上乗せのほか、市営住宅の入居募集に際し、多子世帯の優先登録を行っています。
9	本件を検討するにあたり、古谷地区の事例を基に、公立小中学校を統廃合する場合の経緯を教えてください。	こども政策課	古谷小学校の児童数は昭和58年度に872名でしたが、近隣の団地入居に伴い、昭和61年度に1,268名と大きく増加しております。このような急激な人口増加に対する対応として、古谷東小学校が昭和62年度に開校されました。古谷東小学校は当初474名で開校しましたが、平成元年度をピークに児童数が減少し、その後の児童数の増加も見込まれないことから、平成16年度から教育委員会内で検討委員会を設置し、今後の方向性を検討を開始した経緯がございます。 平成18年度に古谷小学校・古谷東小学校への意向聴取を行うとともに、平成19年度に懇話会を設置し、地元住民の意向を聴取した上で、統廃合の方針を決定し、平成21年4月に古谷小学校に統合いたしました。 統廃合にあたっては、平成20年1月から統合準備を進めるとともに、設立の歴史的経緯や現在の学校が果たしている役割等に配慮すること、地区全体を考えて対応すること、統合までの間、両校の児童や保護者の交流機会を設けることなど、児童・保護者・地域の不安軽減に配慮することに留意し対応を図っております。
10	かわまるについて、各課同士で連携等の取組が行われていたら教えてください。	こども政策課	事前予約・乗り合い方式のデマンド型交通「かわまる」につきましては、制度設計段階において、福祉部局やこども未来部局を交えて検討を行っています。

令和3年度第1回川越市社会福祉審議会児童福祉専門分科会 会議シートでの質問及びご意見

■ご意見

No.	議題への意見内容
1	市側からの提案に対して議論し、訂正・提案していくことがよい。したがって、苦情や批判だけでは、進行できない。各人の意見は意見として伺うとして、代替えの提案を出していただくように進行していただきたい。
2	出生数が減少したのは、市だけの責任ではない。現状の子どもを大切にして議論して策定を進めていただきたい。その上で、公立保育所の減少は出生との絡みからしかたがないと思われる。民間保育所が淘汰されない様願う。
3	今回は提案されていないが、今後は、学童保育の子どもたちの問題についてもよろしく願いたい。
4	障害者団体では、大人としての集まりであるため、中々、子どもの問題が提案されていないため、今後、学校卒業までのつながりを考えるようにしていきたい。
5	今後の進め方の提案に全面的に賛同する。メンバーではないが、気づいたことは適宜申し上げていきたい。また、できれば、1分程度の発言時間を設け、2巡位意見を伺い、考え方を整理できるとよい。
6	平成の初め頃から待機児童問題があり、市が主として保育所を設置すべきところ、主として財政的問題から民間保育所を誘致してきた歪みが今露呈したといえる。 今後、公立保育所の定員に余裕ができたとしても、待機児童ゼロを目指して協力・貢献している民間保育所と競争して、民間保育所を圧迫することは適切ではなく、最大限の配慮を要する。 一方、公立保育所が第1希望であったが抽選に漏れる家庭は相当数あると推測され、ニーズは依然として高いと思われる。 児童数の減少により淘汰が避けられないとしても、公立・民間のそれぞれの個性や長所を尊重しながら、公立保育所の規模縮小や統廃合のみならず、例えば、民間保育所施設を借り上げて公立保育サービスを提供するなどの対応を考えてもよいのではないかと。